

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための 仕組みの構築	2 結婚に向けた 情報提供等	3 妊娠・出産に関する 情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた 環境整備
------	---	-----------------------	-------------------------	---

山形県	高校生のライフデザインセミナー
-----	-----------------

1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴	[人口] 1,151,318 人 (H26.1.1)
	[世帯数] 407,350 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.83 人 [年齢区分別人口構成比] (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 12.3: 57.8: 29.9 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 12.5: 60.5: 27.0 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態	[H26 出生数] 7,966 人 全国 36 位 [H26 合計特殊出生率] 1.47 (全国 1.42) 全国 21 位 [参考 H21 1.39 (全国 1.37) 全国 23 位]

2. 交付金対象事業について

(1) 担当部署名

山形県 子育て推進部 子育て支援課

(2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

社会情勢や経済状況の変化により若者の結婚観・家庭観が変化しており、晩婚化や未婚化をはじめとするライフスタイルの多様化が、少子化の進行を加速させている。

また、妊娠・出産に対する知識の乏しさや、女性の社会進出により仕事を持つ女性が増えたことから、「子どもを持ちたい」と思った時には妊娠適齢期を過ぎていたため、妊孕力の低下に悩む女性も増えている。

そこで、進学や就職等自分の将来について考える時期である「高校生」を対象に、結婚や妊娠・出産・子育てといったライフイベントを含めた、10 年後、20 年後の自分の姿を想像し、より良い人生設計を行う機会を持つ場として、本セミナーを企画した。

(3) 事業の概要

[対象] 高校生

1 回のセミナーに対し、1 学年全体で参加

[セミナー概要]

- ・「家庭科」、「総合学習」、「LHR」等の枠を 2 コマ使用
- ・講師による講演(50 分)
- ・数名のグループに分かれて行うワークショップ(50 分)

[実施場所] 県立高校 8 校(平成 26 年度)

平成 25 年度は 4 校、平成 27 年度は 11 校(予定)

[講師]

本事業をスタートした平成 25 年度は、講師を白河桃子氏に依頼し、4 校の講演を行った。

実施数を拡大した平成 26 年度においては、県内在住で「やまがた婚活応援団+」等の婚活応援事業に関わっているメンバーの中から 3 名を講師として選出し、4 名の体制となった。平成 27 年度においても同様の体制で継続予定。講師陣は SNS 等で情報共有を行うことで、更なるスキルアップを図っている。

- ・白河桃子氏: 少子化ジャーナリスト・作家・相模女子大学客員教授、内閣官房「一億総活躍国民会議」委員、「地域少子化対策検証プロジェクト」委員、内閣府「新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会」委員、神奈川県地方創生会議委員、日本家族社会学会会員、NPO 法人全国地域結婚支援センター理事、「仕事、結婚、出産、学生のためのライフプランニング講座」代表幹事。



山形県「高校生のライフデザインセミナー」

- ・武田靖子氏：冠婚葬祭を取り扱う(株)ジョインセレモニー常務取締役。結婚式場「パレスグランデール」で営業企画を担当し、15年にわたり結婚相談室も運営。公益社団法人日本ブライダル文化振興協会常任理事。山形県教育委員。
- ・わだゆきこ氏：保健師・誕生学アドバイザー・企画プロデューサー。保健師として11年間山形市に勤務し、育児相談や児童虐待、家庭問題についての課題解決に取り組む。その後、女性が活躍できる場になる講座やイベントを企画・運営する「MOTHER design」を設立。
- ・三浦明弓氏：「庄内恋愛教習所」所長。飲食店経営をする中で、平成20年からカップリングパーティーを企画・運営。その後、パーティーだけでなくセミナー等も実施するようになり、「庄内恋愛教習所」を立上げる。これまでに3,500名強の独身者の出会いを応援、カップルは230組以上、9組が成婚した。

[講演内容]

平成25年度講師(白河氏)の講演内容を「核」とし、各講師がそれぞれの背景や特性、地元で子育てをする良さ等を盛り込む形で各自テキストを作成。印刷物としてのテキスト配布は行わず、スライドを上映。

[ワークショップ内容]

男女別に5~6人のグループに分け、「自分が結婚した場合の理想」や「結婚相手に望むこと」等を付箋紙に書き出し、模造紙に貼って、グループごとの発表会を行う。

自分自身が結婚したときの具体的なイメージを喚起すること、また他者の意見を聞く機会を持つことで、価値観の多様性や男女の違い等を認識し、理解を深めることを目的とする。

[開催にあたっての協力体制]

事業開催にあたり、県教育委員会の協力により実施高校を選定。その後、各校の担当教諭との打合せを行い、実施にあたっての情報を共有。

[大学生対象のセミナー]

大学生に関しては、特性に合わせて内容を検討した上で実施。
トークセッション75分、ワークショップ90分。

(4) 事業実施期間

「高校生のライフデザインセミナー」は平成25年4月に実施開始している。
地域少子化対策強化事業としての実施は、平成26年4月から。事業は平成27年度も継続実施中。

(5) 事業実施単位

県単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んでいた事業をベースに今回の交付金で拡充して実施した。

(7) 参考にした事例・自治体

特になし

(8) 当該事業の狙い

- ・進学や就職等を選択する時期である高校生たちが、その先の将来、10年後・20年後の自らの将来についても考える機会を持ち、より良い人生設計を行うこと。
- ・妊娠適齢期についての正しい知識を伝えることで、妊娠・出産を含めた自分の望む人生を送ることができるような人生設計について考える機会を持つこと。

(9) 当該事業の特長

- ・講演に加えワークショップを行うことで、講演の内容を「自分のこと」として捉えてライフプランを考えることができる。
- ・ワークショップで他生徒の意見を聞くことで、多様性や男女の違いについても認識できる。
- ・白河氏によるモデルセミナーを実施することで、県内講師たちのスキルアップを図っている。

- ・県内で活躍する講師を加えることで、身近な事例を提供することができる。
- ・県内講師の養成や参考テキストの作成を行うことで、同様のセミナー事業を発展させることができる。
- ・実施高校の教師(特に家庭科)にも聴講いただくことで、その後の授業の参考にしていただく等の効果も期待される。

3. 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成26年度の効果実績

- ・平成26年参加者

高校生： 県立山形西高校 241名 / 県立左沢高校 103名 / 県立寒河江高校農業校舎 17名 / 県立置賜農業高校 48名 / 県立真室川高校 27名 / 県立米沢商業高校 154名 / 県立新庄神室産業高校 150名 / 県立鶴岡中央高校 148名 全8校 / 合計888名

大学生： 東北芸術工科大学 43名

- ・セミナー実施前及び実施後にアンケートを実施し、結婚・妊娠・出産を含めたライフプランの変化を集計。

結婚や出産に対しての意欲の上昇を確認した。

[A高校] 「将来結婚をしたい」92.9% 96.3% 「将来子どもを希望する」88.8% 91.7%

セミナー実施前は妊娠適齢期を知らない、もしくは誤った知識を持った生徒も存在したが、セミナー実施後は100%の生徒が妊娠適齢期についての正しい知識を習得した。

[B高校] 参加総数145名(男子26名、女子119名)

セミナー実施前アンケートより

「妊娠適齢期を知らない」125名

「何歳まで妊娠できると思うか」40歳くらい 63名 / 45歳くらい 37名 / 55歳くらい 13名 /

いつまでも大丈夫 6名

(2) 参加者からの意見

セミナー当日の意見、及び実施後の感想文より

- 「これまで自分の結婚や将来等についてあまり考えたことがなかったが、考える良い機会となった」
- 「年齢が高くなると子どもを授かりにくくなるのがわかったので、結婚・出産の時期をしっかり考えたい」
- 「男だから、女だからといって区別せず、お互いに助けあって暮らしていくことが大切だと思った」
- 「結婚を含め、何ごとを受身でいるのではなく、自分から意識的に活動することが大切だとわかった」

(3) 協力者・団体からの意見

- ・有村治子 内閣府特命担当大臣より

「山形県では、テキストを作成し、県内講師を養成して事業を広げている点が素晴らしい」として評価をいただいた。

- ・実施高校の教諭より

「教諭が講義と行う場合と比較して、外部講師の講演は生徒の聴く姿勢が違う。生徒も自分が思っている以上のことを感じてくれて、手応えがある」

「進路についてさまざまな機会を捉え指導してきたが、その先の結婚、出産、子育てという視点での自分の将来を考える機会は少なかったため、とても有意義であった」

「結婚・出産・子育てというトータルな人生そのもの考える機会を生徒に与えることで、自分の進路を見つめ直すきっかけにもなった」

(4) マスコミ等からの取材報道状況

- ・テレビ: NHK 新庄支社、YTS(山形テレビ)
- ・新聞: 朝日新聞(全国版/地方版)、庄内新報、米澤新聞
- ・山陽新聞(岡山市)のコラム内での言及あり

(5) 他自治体・団体等からの問合せ状況

京都府、島根県。その他資料送付数件。

(6) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況、

- ・中央講師白河桃子氏と県内講師 3 名は、SNS を利用しセミナーの情報交換を実施している。県職員とも交流が取れる体制にある。
- ・実施高校の選定にあたり、教育委員会と連携を実施している。
- ・当セミナーを県内高校全体に広く普及させていくために、教育委員会やセミナー聴講者と検討する機会を持っている。

4. 事業総括

(1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

- ・セミナー受講前のアンケートでは、正しい妊娠適齢期を知らない生徒が大多数を占め、40歳を超えても出産できると回答した生徒は全体の約 4 割。セミナーにより正しい知識を伝えることで、**将来妊娠・出産を望む生徒に対してのライフプランを提示することができた。**
- ・高校では**進路指導を中心としたキャリア教育の機会はあるが、結婚・妊娠・出産・子育てを含めた形で将来について考えさせる機会があまりなかった**ため、情報と機会を提供できた。

(2) 市民の要望との合致度合い

県内に限らず、晩婚化や晩婚を理由とする少子化は進んでいる現状において、若者が結婚や出産を考える機会を提供することで、自分の望んだ人生を送るためのサポートとなる。

(3) 地域社会への浸透

県内講師を採用することで、実施校に留まらず、広く県内に本セミナーについての情報を発信している。

(4) 事業推進において検出された課題

- ・県内全高校で一定の学年に毎年実施されることが望ましいが、妊娠・出産は保健体育、結婚、子育て等の人生設計は家庭科と教科の壁があり、現在の教育課程ではトータルで授業として実施することは難しい。
- ・今の開催状況では、高校生全体からみれば、セミナーを受講している生徒がまだまだ少数であり、いかに拡大していくかが課題である。

(5) 当該事業の今後の方向性

- ・未実施の高校を中心に対象校を拡大し、継続実施を予定。
- ・県内の専門学校や大学についても拡大し、実施する予定。

(6) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

- ・未実施の高校を中心に対象校を拡大して継続実施の予定。
- ・専門学校、大学生についても引き続き実施していく。

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための 仕組みの構築	2 結婚に向けた情報提供等	3 妊娠・出産に関する情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備
------	---	----------------------	-----------------	---------------------------------

静岡県	少子化対策コースプロジェクト推進事業
-----	--------------------

1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴	【人口】 3,803,481 人 (H26.1.1) 【世帯数】 1,518,772 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.50 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 13.2: 59.9: 26.9 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 13.4: 63.3: 23.3 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態	【H26 出生数】 28,684 人 全国 10 位 【H26 合計特殊出生率】 1.50 (全国 1.42) 全国 18 位 [参考 H21 1.43 (全国 1.37) 全国 15 位]

2. 交付金対象事業について

(1) 担当部署名

静岡県 健康福祉部 こども未来局 こども未来課 少子化対策班

(2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

- ・静岡県では、平成 12 年は男性 28.7 歳、女性 26.8 歳であった平均初婚年齢が、平成 24 年には男性 30.7 歳、女性 28.8 歳となり、晩婚化が急速に進行している。
- ・平均初婚年齢の上昇に伴って、第一子の出産年齢も上がってきているため、第二子・第三子を持ちたいという希望を叶えることが難しい状況になっている。静岡県が平成 26 年に実施した「少子化対策に関する県民意識調査」では、理想の子ども数の平均 2.43 人だが、予定子ども数は平均 2.01 人と、理想と実際の差が大きい。
- ・同調査では、女性の理想のライフコースとして、男女とも「両立コース(結婚し子どもを持つが、一生仕事も続ける)」が約 3 割、「再就職コース(結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ)」が約 5 割と、大半は女性が結婚し子どもを持った後も働き続けることを希望しているということがわかった。
- ・こうしたことから、若い世代への結婚に対する意識付けや、ライフプランを考える機会の提供、希望する数の子どもを持てるように妊娠・出産の正しい知識の提供等を行う必要があった。

(3) 事業の概要

【対象者】 県内の全大学・短大。

【取組】

① **企画提案事業の募集** (平成 26 年 6 月 15 日募集開始)

大学生・短大生から、少子化対策に係る企画提案事業を募集する。

・事業委託料は 40 万円を上限とする。

・応募はゼミやサークル等のグループ単位。指導教官の承認を得るのが条件(事業委託料の問題があるため)。

・応募は大学・短大事務局がとりまとめ、大学・短大として応募する。

・男女の出会いの場の創出等の事業提案は募集対象外。

② **公開講座、企画提案事業説明会の開催**(平成 26 年 6 月 15 日)

白河桃子氏による公開講座「『大学生のうちからライフプランを考えよう』～少子化問題は自分自身の問題」と、企画提案事業募集の詳細についての説明会を開催。

)公開プレゼンテーションと審査・事業の採択・委託契約締結 (平成26年7月19日審査会実施)

学生が応募事業について公開プレゼンテーションを実施し、審査員(東レ経営研究所・渥美由喜氏、静岡経済研究所研究員、県幹部)が審査・コメントをする。審査の結果採択された事業を県が大学に委託し、契約を締結する。県内16大学中、7大学から11事業の応募があり、うち2事業は1事業に統合の上、10事業を採択した。

【採択・実施事業一覧】(全10事業)

静岡大学 男女共同参画推進室(少子化対策研究チーム)

「市町村合計特出生率ヒアリング調査、公開討論会等開催」

静岡大学人文社会科学部法学科

「ワーク・ライフ・バランスと少子化対策には相関関係があるのか?学生アンケート調査、企業、行政機関のヒアリング調査、シンポジウム実施」

静岡英和学院大学

「静岡県だからこそ、もう一人産んでみたいと思える取組 - 保育者を目指す学生が考案する地元の木材を使った玩具を媒介に - 」

静岡公立大学法人(静岡県立大学)

「大学生の結婚・妊娠・出産についての意識調査等実施 ガールズ・カフェ、ボーイズ&ガールズ・カフェ」

静岡産業大学 「恋愛結婚メタ認知プロジェクト 恋愛、結婚のための考え方やスキルを学ぶ」

静岡理工科大学 「『リケジョ』の未来プラン支援」リケジョとして働き続けるために必要な支援は？」

常葉大学 保育学部保育学科

「不妊症対策としてセルフメンテナンスを学ぶ - 少子化対策における妊娠への意識向上に向けて」

常葉大学 法学部法律学科 「未来の子育て、未来への学び」

常葉大学 健康科学部看護学 「女性の身体、妊娠、食養についての講演会等開催 ~みつめよう、心と身体~」

浜松学院大学 「結婚へのポジティブイメージ形成 結婚・家族のいろいろなカタチ」

)事業の実施

学生が実際に事業を実施する。

)公開講座、事業成果発表会(平成27年3月10日)

渥美由喜氏による公開講座「学生のうちからワーク・ライフ・バランスを考える」と、学生による事業成果発表会の開催。

企画提案事業募集概要

事業成果発表会 チラシ

事業内容例：静岡大学男女共同参画推進室（少子化対策研究チーム）
「市町村合計特出生率ヒアリング調査、公開討論会等開催」

静岡大学男女共同参画推進室(少子化対策研究チーム)は、教育学部、理学部、人文学部の5名の学生からなるチームである。本事業では、静岡県における「結婚」「出産」「子育て」に適した「街」「街づくり」について検討し、静岡県が今後進むべき方向性を探ることを目的とし、ヒアリング調査と公開討論会を行った。

ヒアリング調査では、静岡県内で合計特殊出生率が最も高い長泉町と、最も低い熱海市で、幼稚園や市役所を訪問等して行い、子育て環境の実態や住民のニーズ等を探った。

公開討論会は「未来を変える討論会」として、大学生を集めて2回行った。1回目は静岡市内の結婚式場で「結婚」をテーマに討論を行った。2回目は育児経験のある社会人をゲストに「出産」をテーマにして意見交換と座談会、「出産」から「子育て」を見据えた理想的な街のイメージを参加者で話し合いながらつくり上げる「街づくりゲーム」を行った。

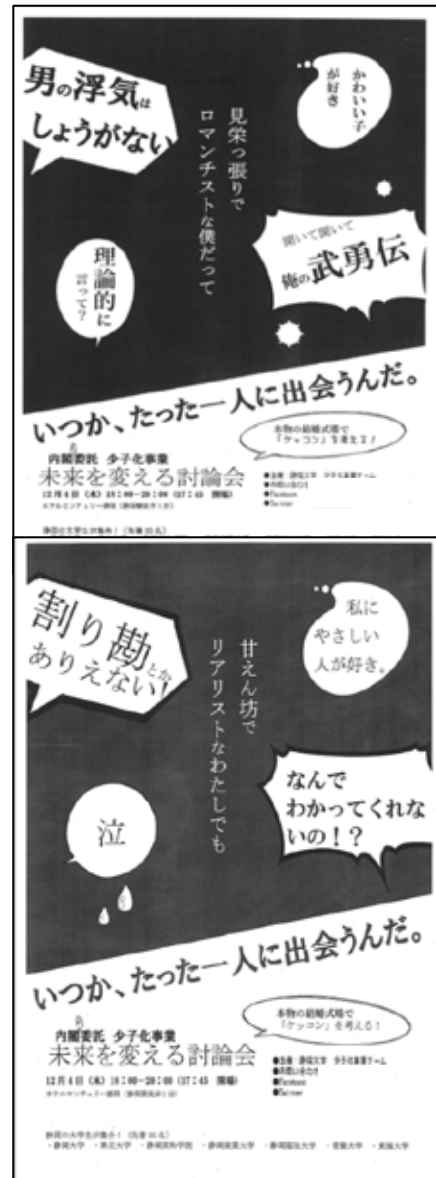
その結果、大学生には結婚や子育てのイメージが希薄であること、討論会や育児経験のある社会人との意見交換によって、自分自身が結婚や出産・子育てを行うイメージが具体化できたこと、出産・子育てには医療機関の充実、交通の便の良さ、子どもと遊べる公園、職場と自宅が近い、地域住民同士での助け合いがあるといった地域環境が重要であることがわかった。これらのことから、静岡県の少子化対策に関する提言を以下のようにまとめた。

1.若年世代に対する「結婚」「出産」に関する啓発活動の推進

・「結婚」「出産」「子育て」に対する当事者意識を高め、「子ども」「子育て」を身近に感じられるようにする。

2.「地域力」を高める社会づくりの推進

- ・地域社会のコミュニティ能力を活性化し、相互扶助の力を引出す
- ・民生委員・児童委員の活動の活性化
- ・「(仮称)子育てマスター」「(仮称)子育て応援隊」等の任命



(4) 事業実施期間

平成26年5月～平成27年3月

(5) 事業実施単位

県単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んだことのない新規事業として上げた。

(7) 参考にした事例・自治体

各地で行われている大学生が地域のまちづくりを企画する取組をヒントにした。こうした取組が少子化対策で行われるのは全国初と考えられる。

(8) 当該事業の狙い

- ・大学生が恋愛から結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業の実践を通じて、同世代の結婚等に対する意識を高め、早いうちからの結婚に対する意識付けを図っていく。
- ・大学生が少子化対策を自分自身の問題として考える契機となる場をつくる。

(9) 当該事業の特長

- ・県内大学生によって少子化対策の企画プランニングを行わせ、それを実際に実施委託するという新しい切り口。
- ・県内大学生に自身が暮らす静岡県の課題に目を向けさせる地域活性化の活動にもつながること。
- ・若者(大学生)のライフプランニング啓発にもつながること。

3 . 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成 26 年度の効果実績

効果指標： 少子化対策に関心がある学生獲得数(= 参加者数)

実績： 事業説明会・成果発表会参加者数 791 人

応募事業数 = 県内 16 大学中 7 大学から 11 事業

(2) 参加者からの意見

事業を実施した学生からは、以下のような意見があった。

- ・「学生の立場から結婚、就職について考えるのは難しいが、ワークショップで社会人と討議することで、将来のライフプランを考える良い機会となった」
- ・「不妊症の方の体験談や、薬に頼らない心身を目指す実践的な方法等、大学の講義では聞けない話を伝えることを目標に取組んだ。今回は、私にとって本当に全てが貴重な体験で、とても成長することができ、感謝している」

(3) 一般住民からの反響

学生が実施した事業のうち、一般学生、一般住民を対象とした講座、シンポジウム等に対して、アンケート等で以下のような意見・感想が寄せられた。

- ・「(シンポジウムの自治体・企業・学生のパネルディスカッションについて)企業の意見は普段聞くことができないので、大変参考になった」
- ・「グループで討議することで他者の恋愛観を聞くことができ、男女の考え方・捉え方の違いを知ることができた」

(4) マスコミ等からの取材報道状況

- ・事業説明会が日本経済新聞(静岡版)、公開プレゼンテーションが中日新聞、成果発表会が静岡新聞、事業全体が朝日新聞で報道された。
- ・成果発表会の後には NHK の県内版ニュースで取り上げられた。
- ・学生の個別の事業についても、静岡新聞、朝日新聞、富士ニュース、静岡放送、静岡第一テレビで報道され、大学受験情報サイト「大学受験パスナビ」にも記事が掲載された。

(5) 他自治体・団体等からの問合せ状況

- ・静岡県の少子化対策の取組として、京都府議会府民生活・厚生常任委員会管外調査を受けた。
- ・結婚支援の取組として、八戸商工会議所関係者の来訪を受け、説明を行った。

(6) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

- ・「市町村合計特出生率ヒアリング調査、公開討論会等開催」を行った静岡大学 男女共同参画推進室(少子化対策研究チーム)の学生に、県の平成 27 年度事業である「ふじのくに少子化突破戦略事業」の合計特殊出生率に影響を与える要因の洗い出しの際ヒアリングを行った。
- ・市町の事業の参考にしてもらうため、市町の担当者に公開プレゼンテーションや審査委員会、成果発表会への参加を呼びかけて、実際に来てもらった。
- ・ と の事業には複数の大学の学生が参加し、学生同士のネットワークができたと考えられる。

4. 事業総括

(1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

- ・大学生自ら少子化対策に関する事業を企画・実践してもらうことで、少子化対策に関心を持ったり、結婚等のライフプランについて考えたり、早い時期の意識付けの契機となっている。
- ・母数及び対象者が同一でないため単純な比較はできないが、6月の事業説明会と翌年3月の成果発表会の際に参加者の学生にアンケートを行った結果、「何歳くらいで結婚したいか」を25歳からの5歳刻みで聞いたところ、「25歳」という回答は事業説明会では0であったが、成果発表会後は全体の2割以上に増えた。また、「理想の子ども的人数」は、事業説明会では「2人」が圧倒的に多く、「3人」は僅かであったのに対し、成果発表会後は「3人」「4人以上」が3割以上となった。将来結婚したいと回答した学生は事業説明会・成果発表会とも9割で、結婚や子育てに対し、ポジティブな考えを持っていることがわかった。
- ・これまでの少子化対策施策の中には大学生を対象としたものはなかった。この事業を取組んだことで、若い世代への早期の意識付けや機運の醸成が図れている。

(2) 地域社会への浸透

当初、事業の内容は大学の中で研究するものに集中することを予想していたが、企業を訪問したり、町内会へ協力を依頼したり、学生ならではのパワーとフットワークの軽さで、地域社会を巻き込む活動となった。

- ・単一の大学だけでなく、他の大学にも呼びかけて議論する場を創成した()。
- ・袋井市・三島市の市役所職員にシンポジウムのパネリストとして参加してもらった()。
- ・学生が考案した地元の木材を使った玩具の作成を依頼するため、県内の木工業者に問合せ、最終的に静岡県の障害者施設のコーディネイトを行うNPO法人に依頼した()。
- ・くろみんマーク認定企業を訪問し、リケジョとしての仕事を見学し、ワーク・ライフ・バランスについてヒアリングを行った()。
- ・町内会の新成人の集いの第二部に、事業の中の講演会を取り入れてもらった()。
- ・事業実施大学に加え、浜松市及び近隣の市の社会教育施設、図書館といった地域の施設でチラシの配布、ポスターの掲示により募集した既婚者にインタビューを行い、「ポジティブな結婚エピソード集」を作成した()。

(3) 事業推進において検出された課題

- ・交付決定が5月で開始時期が年度途中となったため、大学教員から「大学は年度計画で動いているのだから、年度途中で話があっても計画が組みにくい」という意見があった。
- ・募集期間が十分に確保できず、応募数が11件にとどまった。

(4) 当該事業の今後の方向性

平成27年度の交付金事業では、新社会人にライフプランを考えてもらう事業を計画しており、引続き若い世代への意識付けに継続して取組んでいく予定である。

(5) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

- ・事業を通じて静岡県と大学、学生との接点ができ、行政と大学の連携を図っていけるようになった。
- ・「市町村合計特出生率ヒアリング調査、公開討論会等開催」を行った静岡大学 男女共同参画推進室(少子化対策研究チーム)では、継続して少子化問題に取り組む、県の平成27年度事業「ふじのくに少子化突破戦略事業」において、ヒアリング等を実施する等の連携も図られている。そのヒアリングの際においても、この事業に関わった学生は、事業から半年経過しているにもかかわらず、少子化問題の解決に向けて積極的に関与する姿勢を保っており、事業実施が学生たちにもたらした意識啓発・問題提起の効果が持続していることがうかがわれた。

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための 仕組みの構築	2 結婚に向けた 情報提供等	3 妊娠・出産に関する 情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた 環境整備
------	---	-----------------------	-------------------------	---

茨城県	マリッジサポーター草の根よろず相談事業
-----	---------------------

1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴	【人口】 2,993,638 人 (H26.1.1) 【世帯数】 1,187,182 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.52 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 12.9: 61.3: 25.8 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 13.4: 64.6: 22.0 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態	【H26 出生数】 21,873 人 全国 12 位 【H26 合計特殊出生率】 1.43 (全国 1.42) 全国 32 位 [参考 H21 1.37 (全国 1.37) 全国 26 位]

2. 交付金対象事業について

(1) 担当部署名

茨城県 保健福祉部 子ども家庭課 少子化対策室

(2) 当該事業を立上げた背景、理由、経緯

茨城県では、平成 13 年から県の少子化対策総合計画「大好きいばらきエンゼルプラン 21」に「男女の出会いの場の提供」等の結婚支援事業を位置付け、全国に先駆けて自治体として結婚支援事業を推進してきた。

茨城県の現在の結婚支援事業は、「いばらき出会いサポートセンター」、「マリッジサポーター」、「いばらき出会い応援団体」が三本柱となっている。



「いばらき出会いサポートセンター」は、茨城県と社団法人茨城県労働者福祉協議会が共同で開設した、全県的な結婚支援事業を推進するための中核となる組織で、現在約3,000人の会員情報によるマッチングサービス等を行って

いる。「いばらき出会い応援団体」は、市町村の社会福祉協議会や商工団体、ライオンズクラブ、任意の結婚支援団体等によって構成された非営利で結婚支援に取り組む団体で、婚活パーティーの開催等を行っている。

「マリッジサポーター」は、県が委嘱したボランティアで、自身の人脈や人生経験、研修で得た知識等をもとに、地域に根差した結婚支援活動を行っている。60～70代の地域活動に積極的な人を中心に、現在900人以上が登録しており、結婚希望者からプロフィール(身上書)を預かり、お見合いの仲介をしたり、結婚に関する相談のったりしている。

マリッジサポーターの組織は、県内5地区の地域活動協議会があり、更に地域活動協議会の役員が集まる連絡協議会がある。地域活動協議会は、1～2か月に1回会合を開いて、プロフィールや情報の交換等を行ったり、ふれあいパーティー(婚活パーティー)を開催したりしている。

この地域活動協議会で「相談会もやってみよう」という意見があり、県南で試験的に相談会を行っていたが、会場費や周知のためのチラシの印刷費といった費用の捻出が難しかったため(マリッジサポーターは基本的にボランティアなので、県からの活動費は1つの地域活動協議会に対し年9万円)、連絡協議会において、地域少子化対策強化交付金を活用してマリッジサポーターの相談会を行うことが企画された。

(3) 事業の概要

地域の結婚支援活動を行う「マリッジサポーター」が、結婚に関する悩みを持つ人すべてを対象に、公民館等の身近な場所で対面の相談会を行う。

県内を22ブロックに分け、全60回の相談会を行った。相談会の会場はすべて公民館等市町村の施設を使用し、告知も回覧板や市町村のホームページ、広報誌、ラジオ等で行い、市町村から多くの協力を得るかたちで実施した。

独身者の子どもを持つ親、県外在住者等も含めた、結婚に関する悩みを持つ人すべてを対象とした。

(4) 事業実施期間

平成26年6月～(平成27年度も別財源で継続中)

(5) 事業実施単位

県単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んだことのない新規事業として上げた(試験的に実施していた地域はあるが、事業化したのはこれが初めて)。

(7) 参考にした事例・自治体

特になし

マリッジサポーター募集チラシ

結婚相談のボランティア
マリッジサポーター募集

県では、若者の未婚化、結婚後対策のため、若者の出会いの相談や仲介、いばらき出会いサポートセンターのPR等ボランティアで行っていただく方を「マリッジサポーター」として募集しています。
身近にいる独身男女の「出会いの相談」をしてみませんか・・・。

- 応募条件等 ●
 - 身 件 : 県内に在住する満20歳以上の方
 - 活動期間 : 2年間(更新可能)
- お申し込み方法 ●
 - 基礎の「マリッジサポーター申込書」によりお申し込みください。
F.A.S.可(0299-301-2269)
 - お申し込みは、いつでも受け付けております。
 - ご不明な点は、平日も電話相談(少子化対策課)までお気軽にお問い合わせください。
- お申し込み後の流れ ●
 - ① 「申込書」について、県で簡単な面接を行います。
 - ② 県から「お見合い」「お祝い」「お祝い金」等を交付します。
 - ③ 直接にご連絡ください。活動中メールのようなものはございません。
 - ④ また、別途ご案内する「地域活動協議会」にも参加をお願いします。
(県内各地区で定期的に身上書の交換等を行っています)
- 個人的な活動
 - ・ 「お見合い」の実施や「いばらき出会いサポートセンター」の紹介・業務の案内など、県の届ついている独身男女の対応
 - ・ 結婚の進捗までの健康や、身近にいる独身・親へのアドバイス等、結婚して後悔を減らすことへの大切さ・理解を促すことについての啓蒙活動
- 組織的な活動
 - ・ 他のサポーターと共同での「お見合い」の実施
 - ・ 「マリッジサポーター」への相談にご対応いただける方には、連絡先をお渡ししています。
 - ・ 地域活動協議会(県内各地区)での、他のサポーターとの身上書の交換やふれあいパーティーの企画・運営
 - ・ 活動費や報酬なども地域活動協議会で行っています。
- 研修会等でのスキルアップ
 - ・ 全県大会(6月頃)、研修・表彰会(11月頃)等を通じてのスキルアップ

相談会開催チラシ(例)

いばらきマリッジサポーター
結婚相談会

マリッジサポーターは、茨城県知事から委嘱を受けて、若者の出会いの相談や仲介などを行うボランティアです。

結婚を希望される方のあらゆるご相談に
マリッジサポーターがお答えします。
親御さんだけでも大丈夫です。

「そろそろ結婚したいけど、どうしたらいい?」
「いい人になかなか出会えてなくて・・・」
「息子に早く結婚してほしいのですが・・・」

- 場 所 ○○市××公民館
- 日 時 第1回 平成 年 月 日()
第2回 平成 年 月 日()
時間は両日とも○時～○時
- 持ち物 身上書、写真(L判)
※プロフィール作成を希望される方
- 申込み ○○地区マリッジサポーター ○○ △△
電話 XXXX-○○-△△△△

※相談費用、登録料などはかかりません。
主催：マリッジサポーター○○地区活動協議会
茨城県、(一社)いばらき出会いサポートセンター
共催(又は後援)：○○市、××町

茨城県県民生活部少子化対策課(少子化対策課)より提供された資料です。

(8) 当該事業の狙い

・潜在的な結婚希望者・相談希望者の掘りおこし

地域の公民館のような身近な場所で相談会を行い、マリッジサポーターの側から結婚希望者や相談希望者へ近づくアプローチによって、これまで「いばらき出会いサポートセンター」に出向くアクションがとれなかった結婚希望者やその家族といった相談希望者の掘りおこしを行う。



・結婚支援の各事業への橋渡し

茨城県の結婚支援事業は、「いばらき出会いサポートセンター」(会員制のマッチングサービス)、「マリッジサポーター」、「いばらき出会い応援団体」(婚活パーティー等の開催)が三本柱となり、多くのチャネルを用意し、結婚希望者の多様なニーズに応えられる体制となっている。相談に訪れた結婚希望者やその家族に、マリッジサポーターが県の結婚支援の各事業を紹介することで、各事業利用の橋渡しを行う。

・マリッジサポーターの認知度向上と地元市町村の連携強化

マリッジサポーターは県委嘱のため、これまで市町村との接点が少なく、市町村の施設を借りようとしたとき、「どんな団体かわからないから」と協力が得られないこともあった。そのため、マリッジサポーターからの市町村との連携・事業周知の要望が強く、本事業は市町村からの協力を得るかたちで行うスタイルとした。

なお、市町村との連携においては、事業初年度であったことから、市町村とマリッジサポーターをつなぐ専属のコーディネーター1名を置いた。コーディネーターは、市町村との交渉、マリッジサポーターへの相談会の運営や交付金の使い方についての指導等を行った(任期は平成26年6月～27年3月)。また、毎年、県が市町村の結婚支援担当課長を集めて行う会議の場で、口頭と文書で事業の主旨を説明し、協力を仰いだ。

(9) 当該事業の特長

- ・県内22ブロックで全60回の相談会を開催し、地域の公民館等身近な場所で相談会を行うことにより、結婚について悩みを持つ人が相談会へ来るきっかけを持ちやすくすることを意図した。
- ・市町村と連携して実施することで、相談者に安心感を与え、身近な場所である公民館等の施設で開催することができる。また、回覧板や市町村のホームページ、広報誌等の地元に着目したメディアで周知を行うことができる。
- ・マリッジサポーターが対面で、相談者の人柄を見ながら、親身かつ的確に相談に応じる。また、服装や話し方等についてもきめ細かなアドバイスを行う。

3. 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成26年度の効果実績

県内22ブロックで全60回の相談会を開催

- ・相談者: 延べ850人
- ・マリッジサポーターの参加者: 延べ484人

(2) 参加者・相談者からの意見

平成26年度は相談者アンケートを実施していない(平成27年度は相談者を対象としたアンケートを実施している)。

(3) 協力者・団体からの意見

地域活動協議会、連絡協議会で集約したマリッジサポーターの意見からは、結婚希望者から預かるプロフィールが大幅に増えるといった副次的な効果も見え(プロフィールが多く集まれば結婚希望者同士のマッチングがよりの確か

つ容易にできるようになる)好評であったため、平成 27 年度も継続して実施することになった。

市町村からは、金銭的な負担がないこともあって、概ね好評で、施設の無償利用や相談会実施の周知等の協力も得られた。

(4) 一般住民から反響

定期的に開催してほしい、開催回数を増やしてほしい、自分の町でもやってほしいという要望があった。

(5) マスコミ等からの取材報道状況

マリッジサポーターや県の結婚支援事業全体に、新聞・テレビ等から多くの取材や問合せがあった。

(6) 他自治体・団体等からの問合せ状況

他自治体からの県の結婚支援全体への視察や問合せが非常に多く、本事業も、結婚支援の一環として紹介している。自治体のみならず、さまざまな業種の民間企業からも、結婚支援事業への問合せがあった。

(7) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

市町村との連携、ネットワークが強化された。 県内 22 ブロックのブロック長が地域との橋渡しを行った。



4 . 事業総括

(1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

- ・マリッジサポーターのもとに多くのプロフィールが集まる等、結婚支援への潜在的なニーズを掘り起こせた。
- ・マリッジサポーターの地域での認知度が向上し、より地域社会での活動がしやすくなった。
- ・県内 22 ブロックそれぞれにブロック長を任命することで、これまであまり積極的に活動してこなかった人も市町村や相談者とのやりとりを熱心に取組むようになり、地域リーダーの育成につながった。

(2) 県民の要望との合致度合い

- ・予想以上に相談者が多く、潜在的なニーズの掘り起こしができた。これまでマリッジサポーターの存在自体を知らなかった人、知っていてもどのようにしてアクセスしたらよいかわからなかった人にも相談に来てもらうことができた。
- ・県内を 22 ブロックに分け、各地域の公民館等身近な施設で相談会を行い、気軽に足を運べるようにしたことが、单身者の親には特に効果的であった。
- ・周囲に知られずに相談をしたい結婚希望者が「いばらき出会いサポートセンター」のホームページに掲載した相談会の開催予定を見て、地元から離れた市町村での相談会に来ることも多く、多くの地域で開催したことで、プライバシーを守りたい結婚希望者のニーズにも応えることができた。

(3) 地域社会への浸透

市町村と連携して相談会を行うことで、地域社会におけるマリッジサポーターの認知度がアップし、活動しやすい下地をつくることができた。

(4) 事業推進において検出された課題

本事業を実施したことで、結婚支援に予想以上に潜在的な需要があったことがわかった。今後は相談会以外にも、いろいろな方策を用いながら潜在的な需要を掘り起こすことを考えなければならない。

事業初年度で余裕がなかったため、相談利用者にアンケートを実施できなかった。平成 27 年度からはマリッジサポーターを通じてアンケートを実施し、事業の改善にいかしていこうとしている。

(5) 当該事業の今後の方向性

平成 27 年度においても、相談会を継続実施中である。まだ相談会を開催したことがない市町村からの要望も寄せ

られており、順次開催していく予定である。今後も相談会等を通じてより多くの潜在的な需要を掘り起こしていくこと、更に連携先を増やしていくことを目指している。

(6) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

マリッジサポーターは、制度が始まった10年ほど前は県が市町村等に声をかけて集めていたが、現在は口コミや地域貢献活動をしたい人の応募によって登録人数が増えている。最近では、地域や住民をよく知る金融機関の支店長がマリッジサポーターに登録するような例もあった。

草の根よらず相談事業をはじめとしたマリッジサポーター事業は、県の他の結婚支援事業等と連携し、また、結婚支援事業に取り組んでいる他の自治体と情報交換も行いながら、有効な取組を目指していこうとしている。

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための 仕組みの構築	2 結婚に向けた情報提供津	3 妊娠・出産に関する 情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた 環境整備
------	---	----------------------	-------------------------	---

岡山県総社市	赤ちゃん登校日事業
--------	-----------

1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴 (岡山県)	【人口】 1,945,208 人 (H26.1.1) 【世帯数】 817,223 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.38 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 13.3: 58.7: 28.1 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 13.8: 61.4: 24.9 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態 (岡山県)	【H26 出生数】 15,837 人 全国 18 位 【H26 合計特殊出生率】 1.49 (全国 1.42) 全国 20 位 [参考 H21 1.39 (全国 1.37) 全国 23 位]

地域の特徴 (総社市)	【人口】 67,833 人 (H26.10.31) 【世帯数】 25,647 世帯 (H26.10.31) 1 世帯平均構成人員 2.64 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.31) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 14.5: 59.3: 26.2
少子化実態 (総社市)	【H25 出生数】 580 人 【H25 合計特殊出生率】 1.55

2. 交付金対象事業について

(1) 担当部署名

総社市 こども課

(2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

平成 23 年から NPO 法人「きよね夢てらす」が市内の 1 高校にボランティアとして赤ちゃん と高校生のふれあい事業を実施していた。平成 24 年から、教育委員会(生涯学習課)により、家庭教育関係事業の一環として、市内の 1 中学校の 3 年生を対象として乳幼児とのふれあいを実施した。これらの取組は好評であったが、報酬費等の予算のない中で、事業を拡大・充実することが難しかった。

同 NPO が主催する育児広場(「つどいの広場」)に参加している母親を募集して、一緒に中高生と赤ちゃんがふれあう事業を実施してはどうかという話がでた。ぜひ母校でも実施してもらいたいとの参加者からの要望と、事業を委託した NPO 法人の協力が得られたこと、交付金が得られたことで、全市の中学・高校を対象として実施する流れとなった。

事業内容を検討する上で、ふれあいだけでなくとどまらず、助産師による講義を行い、



NPO 法人きよね夢てらす パンフレット

妊娠や出産の知識等の専門的な教育と赤ちゃんとのふれあいという体系にした。

(3) 事業の概要

中高生と赤ちゃんのふれあい体験事業を実施。

対象者： 学生 市内の4つの中学校(主に3年生)、2つの県立高校(1年生)

親子 0～3歳までの乳幼児を持つ保護者

内容： 助産師による妊娠・出産についての講話「いのちを頂いて生きるということ」

思春期の性教育、妊娠中の胎児成長の様子、ジェンダーについて 等

少人数のグループでの乳幼児とのふれあい、保護者との交流

実際に、学生が赤ちゃんに触れ、赤ちゃんを通して、赤ちゃんの母親と学生間で交流する。

会場は、普段学生が使っている教室等を利用。

助産師は、病院で主に勤務している人ではなく、地域で教育活動等も含めて活躍している人に依頼。

子育てについてのアドバイザーとして、助産師以外にも保育士等、子育て・出産の専門家を招き、現在子育てしている親と学生の双方に対し、赤ちゃんとの遊び方、扱い方についての紹介やアドバイスを行っている。

(4) 事業実施期間

平成26年6月17日～12月12日

(5) 事業実施単位

市単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまでに取組んだことのない新規事業として立上げた。

(7) 参考にした事例・自治体

特になし

(8) 当該事業の狙い

1) 学生に対して

助産師による講話を通じて正しい妊娠・出産についての知識の普及を図ることで、望まない妊娠を予防するとともに、妊娠適齢期についても思春期の保健対策として伝える。

また、自分たちがどうやって親に産んで育ててきてもらったのかを振り返ることで、自分たちが将来結婚、子育てをどのように行っていけばいいのかという将来の結婚・子育てへの心構えや自身の人生設計について考える機会を提供する。

2) 親に対して

子育て中の母親の社会参加、地域交流の機会を提供する。普段関わることの少ない中学生、高校生と話す機会をつくり、乳児が将来どのように育っていくのかというイメージを持てるようにする。

参加により、子育ては大変だけれども楽しく、みんなもこれから頑張ってもらいたいというような気持ちをいきいきと中高生たちに伝えてもらう。

親にとっては、乳幼児のうちから地域の学校へ行くことで地域を知ることができる。総社に住んでいれば基本的に総社の中学校に行くことになるので、自分の子どもが将来通う中学校について知ることができる。

(9) 当該事業の特長

孤立しがちな育児中の親たち、日常的に赤ちゃんにあまり触れることのない中高生の双方に対して、出産・妊娠・育児・子育てについての生の情報と、ふれあい・交流機会を提供する事業であること。

・子育て中の母親と地域の交流の実現

乳幼児の親は、中学校、高校に行く機会がないため、各学校の教室を会場とすることで中高生のこと、地域のこと

を知ることができる。中高生にとっては、普段の生活ではあまり触れることのない赤ちゃんとお母さんのことを知ることができる。中高生と子育て中の母親の交流が図れる。

・助産師、保育士等の専門家による教育啓発、育児アドバイスを提供できる

中高生にとっては、正しい妊娠・出産に関する情報、妊娠適齢期のこと、望まない妊娠を予防する方法等を思春期段階で学ぶことができる。また、普段接することがなかった乳幼児の扱い方や遊び方を知ることができる。

乳幼児の親にとっては、専門家からの育児アドバイス等を受けることができる。

3. 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成26年度の効果実績

効果指標：実施学校数、参加学生数及び親子数、参加者の感想

効果実績：助産師による講話：参加学生数：939人（9日間 13回実施）

乳幼児とのふれあい：参加学生数 898人（14日間 25回実施）

参加親子数 215組（子 273人）

合計6校(中学校4校、高校2校)で実施。



(2) 参加者からの意見

[助産師による講話に対する学生の感想]

- ・ 50万兆分の1という確率で一人ひとりが生まれてきたことの奇跡を感じ、自分自身を大切にしたいと感じた。子育ての苦勞を聞き、育ててくれた親に対して感謝の気持ちで一杯になった。
- ・ 思春期の今は人生のまだまだ入口付近だから、これから先も自分を大切にしていきたいと思いました。積極的に育児にも協力し、家族の誰からも信頼されるような父親になりたいと思います。
- ・ 私は子どもが好きだから、子どもは欲しいと思っているが、不妊症や不育症、死産、流産という現実を知った。
- ・ 陣痛についての話の内容から、自分がどれだけ母親のおなかを痛めて生まれてきたのかわかった。

[赤ちゃん登校日のふれあい交流に対して]

- ・ (母親) 中高生が積極的にかかわってくれ、親子ともに良い経験ができた。0歳にして社会に貢献できると思うとすごい。
- ・ (学生) 今回の赤ちゃんとのふれあいを通して一番思ったことは、“笑顔”でした。おうちの人が笑ってにこにこしていると、赤ちゃんも自然と笑顔になっているなと思いました。
- ・ (学生) 私は普段小さな子と接する機会がないので、楽しかったし可愛かった。赤ちゃんは意外に重くてびっくりした。

(3) 協力者・団体からの意見

NPO「きよね夢てらす」(事業委託先): 親子と社会、中高生と乳幼児をもつ親子の社会でのつながりがつくれていることに意義を感じている。当初ボランティアとして行っていた事業であったが、平成26年度からは交付金事業としてより充実したメニューでの実施が可能となり、参加した保護者からも取組が評価されていることを踏まえ、今後も継続実施していきたいと考える。事業を通じて自分自身が地元の中学生・高校生と顔見知りになれた。

学校: 子どもたちに日頃の授業では得られない貴重な体験をさせることができた。生徒たちが一生懸命赤ちゃんをあやす等、授業で見せる顔とは違う新たな一面が見られた。

(4) 市民からの反響

保健福祉部のフェイスブックに掲載したところ、母校での開催を希望する声、継続実施を望む声等、市民からのコメントが寄せられた。

開催校の保護者からは評価の声が多く、体験後子ども(学生)とこの事業についての話題でコミュニケーションがとれた等の声も聞かれた。

(5) マスコミ等からの取材報道状況

山陽新聞に掲載あり。

OHK(岡山放送局)の報道番組での報道あり。

毎日新聞からの電話による問合せあり。

(6) 他自治体・団体等からの問合せ状況

近隣の町の学校関係者から問合せがあった。

(7) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

1) 委託先のNPO法人きよね夢てらすとの連携で事業を実施しており、連携が深まっている。

2) 市内の中学校とはこれまでに学生の家庭の問題や病気のことで連携があったが、高校に事業展開できたことでネットワークが広がった。

4. 事業総括

(1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果

中高生が乳幼児とふれあい、保護者の体験を聞くことで、育児のイメージを持ち、将来の結婚や妊娠等の人生設計について考える機会を提供している。

少子化、晩産化が進み、乳児の親は、初めての育児に対して不安や戸惑いを覚えたり、地域の交流が少なく、家庭内で子どもと二人きりの孤立感を訴える保護者も少なくない。参加した乳児の親から、自身が学生の時にこのような取組があればよかったとの声があった。また、学生たちに子育て体験を語ることで自身の子育てを振り返る機会にもなり、地域との交流、社会貢献ができたことによる充実感を感じたとの声もあがっている。

(2) 市民の要望との合致度合い

参加者(保護者、学生)、学生の親からは評価・満足度が高く、母校等での実施要望等も出ており、市民の要望に合致していると考えられる。

(3) 地域社会への浸透

NPO 法人、学校との連携を深めることができている。

参加した学生からボランティアとしての参加希望も出てきており、地域社会に事業が浸透しはじめている。

(4) 事業推進において検出された課題

実施校から、実施について、次のような課題が挙げられた。

- 1) 受け入れ側の学校の環境整備の問題(衛生面、事故防止(ストーブ等))
- 2) 学校の授業日数により受け入れ困難な場合があること(体育祭、文化祭等のイベントとの日程調整等)
- 3) 開催時期によっては感染症の流行の問題があること

(5) 当該事業の今後の方向性

子ども子育て支援交付金での地域子育て支援拠点事業の一般型加算分、地域支援で予算を確保し、平成 26 年度に引続き、平成 27 年度も事業を実施中。

(当該事業のほかに、「にこにこ訪問事業」(つどいの広場スタッフによる乳児家庭訪問)、「つどいの広場連携事業」(つどいの広場スタッフによる乳幼児健診待合時の保育事業)を実施中。)

(6) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

平成 26 年度までに市内全中学・高校で実施することができたため、今後毎年継続的に取組んでいきたいとしている。学校に乳幼児が登校するだけでなく、つどいの広場への学生ボランティアの受け入れも検討している。

事業領域	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための 仕組みの構築	2 結婚に向けた 情報提供等	3 妊娠・出産に関する 情報提供	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた 環境整備
------	---	-----------------------	-------------------------	---

愛媛県	愛顔(えがお)の婚活サポート事業
-----	------------------

1. 地域の特徴と少子化の実態

地域の特徴	【人口】 1,436,527 人 (H26.1.1) 【世帯数】 645,431 世帯 (H26.1.1) 1 世帯平均構成人員 2.23 人 【年齢区分別人口構成比】 (H26.10.1) 0-14 歳: 15-64 歳: 65 歳以上= 12.6: 57.6: 29.8 (全国 12.8: 61.3: 26.0) (H21.10.1) 12.8: 61.0: 26.2 (全国 13.3: 63.9: 22.7)
少子化実態	【H26 出生数】 10,399 人 全国 28 位 【H26 合計特殊出生率】 1.50 (全国 1.42) 全国 18 位 [参考 H21 1.41 (全国 1.37) 全国 20 位]

2. 交付金対象事業について

(1) 担当部署名

愛媛県 保健福祉部 生きがい推進局 子育て支援課

(2) 当該事業を立上げた地域背景、理由、経緯

愛媛県では、県民の要望を受けて、平成 20 年 11 月に愛媛県独自の結婚支援事業として「えひめ結婚支援センター」を開設し、結婚を希望する独身男女への出会いの場の提供を行うほか、平成 23 年 10 月からは個別の引き合わせ等を行ってきている。同センターは、平成 17 年度に開催された市町知事陳情の県民との対話の中で、県民から結婚対策の実施要望が出てきたことを受けて、実現に向けて検討を進めた結果、開設に至ったもの。開設から約 6 年半となる平成 26 年度末で延べ 7.2 万人の参加、450 組(参加者からの自主的な報告ベース。平成 27 年 6 月時点では 500 組達成)を超える成婚実績を築いてきた。なお、「えひめ結婚支援センター」は、一般社団法人愛媛県法人会連合会(経営者団体)が県の委託を受けて運営している。職員数はパートを含め 18 名(平成 27 年 8 月現在)。9 時～21 時、土日も運営。

えひめ結婚支援センターが独身者に提供するメニューは、主に次の内容である。

de 愛イベント

未婚の男女対象に応援企業が主催する出会いイベントを提供。

出会いイベントは年間約 250 回実施。イベント情報を発信するメルマガ登録者は約 9,500 人。参加者のカップリングフォロー、カップルの交際フォローをボランティア推進員(無償ボランティア)によって実施。イベントの抽選等はシステム化されている。申し込みが定員の 2～3 倍になったら応募を自動で締切っており、常に応募が定員を上回っている状態。

愛結び

愛媛県「結婚支援システム」を用いて会員同士の情報を県内 4 か所に常設している愛結びコーナー(特設会場の開設もあり)に設置されたタブレット端末で会員自らが閲覧・申込を行い、マッチングした方々の引き合わせを行うお見合い事業。

対象は 20 歳以上の独身者。閲覧は予約制。入会登録料 1 万円(2 年間有効)。登録プロフィール数は約 3,000 人。年間約 1,200 回の引き合わせを実施している。

希望条件を入力すると、該当する人順に並び替えて一覧表示されると同時に、相手の条件に検索者が合致している程度が「お相手のこだわり度」として表示される。引き合わせを希望する相手を検索・申込したら、システム上で相手に引き合わせ意思を確認し、相手が受諾したら、センターの「愛結びサポーター(ボランティア推進員の中から経験豊かな方を認定)」が引き合わせ日程を調整し、センター指定の応援企業(飲食店等)で、サポーター立

ち合いのもと、個別に引き合わせを行う。引き合わせ後、サポーターが交際の意味確認をして、交際が決定したら相互の連絡先をサポーターが伝え、交際スタートとなる。サポーターは、システムのメッセージ機能を使って、2週間後、2か月後の定期フォローも含め、個別に交際中の相談に応じる等フォローを行う。

活動を通じて、以下の課題が確認された。

- ・多数の成婚事例や行動データ、好アドバイス等のデータがあるが活かし切れていない。
愛結び検索で、自分の好みだけに頼った偏った選び方で本来マッチする相手と出会えていない、行動がワンパターンに陥っている等。
- ・婚活に踏み出せない・自信がない、婚活が成果に結びつかない・行き詰まっている等の声も多く、出会う以前に独身者個々のスキルアップ、意識改革が必要。
- ・利用者・成婚者の平均年齢は35歳前後で、晩婚化が顕著。

こうした背景から、えひめ結婚支援センターの活動実績データ(ビッグデータ)を分析し、成婚に向けた好事例集を作成し発信する活動(婚活力アップ事例の情報発信事業)や、婚活に踏み出せない独身者のスキルアップを図る事業(愛顔(えがお)の婚活大学 開催事業)を立上げることとなった。

資料) えひめ結婚支援センター事業チラシ



あなたの婚活、応援します。



(3) 事業の概要

1) 婚活力アップ事例の情報発信事業

「結婚支援システム」に蓄積されたビッグデータ及び関連データを分析し、成婚に至ったモデル、婚活力を高める好アドバイス等の事例をまとめ、ホームページや小冊子で情報発信。

3年間の取組で蓄積した約200万件のビッグデータ(どのような人がどのタイミングでどのようなイベントに申し込んで、どういう経過を経て、どのような進展があったのかといった行動情報、イベントの参加者がボランティアに相談した内容とボランティアのフォローデータ、アンケート回答等)の分析を行い、成婚率アップのための構造・行動を解明した。

データ分析アドバイザーとして参加した国立

結婚支援システム「愛結び」画面サンプル

